



# 令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月11日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日

令和3年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	5,040	8.7	221	62.2	270	45.8	184	44.4
3年3月期第2四半期	4,634	1.3	136	33.3	185	16.7	127	5.1

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 267百万円 (46.9%) 3年3月期第2四半期 182百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	171.88	
3年3月期第2四半期	119.02	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	20,408	16,587	80.8
3年3月期	19,990	16,426	81.7

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 16,496百万円 3年3月期 16,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		100.00		100.00	200.00
4年3月期		100.00			
4年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	1.2	259	62.5	340	55.5	232	54.7	215.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期2Q	1,100,000 株	3年3月期	1,100,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

4年3月期2Q	25,867 株	3年3月期	25,867 株
---------	----------	-------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期2Q	1,074,133 株	3年3月期2Q	1,074,223 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の追加発令や延長、東京オリンピック・パラリンピックの無観客での開催等、行動制限が続き、最近では、ワクチン接種が進んだことによる感染者数の減少等に伴い9月末に緊急事態宣言が解除されましたが、依然として設備投資や個人消費等、景気の動向は不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。一方、通信業界においては、総務省が推進するデジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が進められております。

当社グループにおいては、新分野・新需要に関連する研究開発部門の強化を図る一方、情報通信関連の需要が旺盛なことから、積極的に営業活動を展開し、インフラ整備に対応した製品の供給および新製品開発に取り組んでまいりました。

また、新市場の開拓も進め、政府による2050年カーボンニュートラル実現の宣言等もあるなか、脱炭素社会に貢献すべくEV関連製品を開発、市場投入しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,040百万円と前年同期に比べ405百万円、8.7%の増収となりました。営業利益は221百万円と前年同期に比べ84百万円、62.2%の増益、経常利益は270百万円と前年同期に比べ84百万円、45.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円と前年同期に比べ56百万円、44.4%の増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、当社グループに関連した需要に大きな影響はありませんでした。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、交通信号機の交換・移設、標識の保守・改修工事が実施されたことから、堅調に推移しました。学校体育施設関連については、防球ネット工事関連の新製品投入などから、好調に推移しました。その結果、売上高は472百万円と前年同期に比べ26百万円、5.9%の増収となりました。

#### ② CATV・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事の件数が減少したことから、低調に推移しました。一方、CATV関連は、ケーブルテレビ会社が行う光ファイバー網の整備工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は639百万円と前年同期に比べ60百万円、10.4%の増収となりました。

#### ③ 情報通信関連

情報通信関連は、総務省が推進する光ファイバー網の整備工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。また、5Gに関連した移動体基地局用の新製品投入に加え、基地局設置工事が活発に行われたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は1,348百万円と前年同期に比べ326百万円、31.9%の増収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品投入と既存製品の販売拡大に向けた営業活動を行いました。電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は1,622百万円と前年同期に比べ91百万円、5.3%の減収となりました。

#### ⑤ その他

鉄道関連は、保守工事や安全対策関連工事が減少した影響から、低調に推移しました。一方、一般民需、公共工事関連では、再生可能エネルギー向け製品やセキュリティ対策工事向け製品の特需もあり、好調に推移しました。加えて、グループ会社の工事部門の売上が寄与した他、EV関連の新製品販売などがありました。その結果、売上高は957百万円と前年同期に比べ83百万円、9.5%の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、20,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、13,116百万円となりました。これは、主に現金及び預金が323百万円、商品及び製品が188百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が128百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、7,292百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が66百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、3,821百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が289百万円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、16,587百万円となりました。これは、主に利益剰余金が77百万円及びその他有価証券評価差額金が63百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より343百万円増加し、5,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、495百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は458百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上277百万円、売上債権の減少184百万円及び仕入債務の増加277百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加241百万円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は134百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得72百万円による資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、117百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は193百万円のマイナス）となりました。これは、主に配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月17日に公表しました「令和3年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,282,209	7,605,747
受取手形及び売掛金	2,413,626	2,284,649
電子記録債権	808,911	754,109
商品及び製品	1,771,727	1,959,754
仕掛品	113,296	153,360
原材料及び貯蔵品	238,742	255,209
その他	100,062	113,439
貸倒引当金	△10,583	△10,186
流動資産合計	12,717,992	13,116,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,618,322	1,565,312
土地	3,273,547	3,264,307
その他（純額）	634,581	631,764
有形固定資産合計	5,526,450	5,461,384
無形固定資産	89,236	108,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,739	1,310,717
その他	461,267	428,337
貸倒引当金	△16,253	△16,253
投資その他の資産合計	1,656,753	1,722,801
固定資産合計	7,272,440	7,292,543
資産合計	19,990,433	20,408,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,617	1,805,768
短期借入金	149,070	145,384
未払法人税等	69,492	111,920
賞与引当金	208,973	217,804
その他	362,979	325,973
流動負債合計	2,307,134	2,606,850
固定負債		
長期借入金	249,804	228,948
役員退職慰労引当金	412,381	379,696
退職給付に係る負債	434,070	444,013
その他	160,338	162,087
固定負債合計	1,256,594	1,214,745
負債合計	3,563,728	3,821,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,245,974	13,323,178
自己株式	△150,986	△150,986
株主資本合計	15,823,901	15,901,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,271	472,343
為替換算調整勘定	105,146	123,042
その他の包括利益累計額合計	514,417	595,385
非支配株主持分	88,386	90,541
純資産合計	16,426,704	16,587,031
負債純資産合計	19,990,433	20,408,627

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	4,634,873	5,040,011
売上原価	3,303,501	3,627,254
売上総利益	1,331,371	1,412,756
販売費及び一般管理費	1,194,928	1,191,457
営業利益	136,442	221,299
営業外収益		
受取利息	402	94
受取配当金	18,043	18,744
受取賃貸料	21,734	19,746
受取保険金	9,206	1,268
貸倒引当金戻入額	5,848	397
持分法による投資利益	-	12,103
その他	5,051	7,747
営業外収益合計	60,289	60,101
営業外費用		
支払利息	2,057	1,622
為替差損	3,752	9,251
持分法による投資損失	5,392	-
その他	10	6
営業外費用合計	11,212	10,881
経常利益	185,519	270,518
特別利益		
固定資産売却益	126	12,284
投資有価証券売却益	205	-
特別利益合計	332	12,284
特別損失		
固定資産除売却損	4,362	5,417
特別損失合計	4,362	5,417
税金等調整前四半期純利益	181,489	277,385
法人税等	53,395	90,613
四半期純利益	128,094	186,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	2,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,856	184,616

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	128,094	186,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,657	63,071
為替換算調整勘定	10,529	17,896
その他の包括利益合計	54,186	80,968
四半期包括利益	182,280	267,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,042	265,585
非支配株主に係る四半期包括利益	237	2,154

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,489	277,385
減価償却費	154,376	149,229
受取保険金	△9,206	△1,268
引当金の増減額 (△は減少)	△8,360	△24,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,951	9,942
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,118	△3,648
受取利息及び受取配当金	△18,446	△18,839
支払利息	2,057	1,622
持分法による投資損益 (△は益)	5,392	△12,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	-
売上債権の増減額 (△は増加)	370,149	184,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,613	△241,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,732	277,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,054	△66,007
その他	△22,482	△9,937
小計	646,662	523,091
利息及び配当金の受取額	22,845	23,238
利息の支払額	△2,718	△2,299
保険金の受取額	9,206	1,268
法人税等の支払額	△217,081	△51,293
法人税等の還付額	-	1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,914	495,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,550,000	-
定期預金の払戻による収入	2,550,000	-
有形固定資産の取得による支出	△135,686	△72,740
有形固定資産の売却による収入	245	27,526
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△3,189
投資有価証券の取得による支出	△368	△402
投資有価証券の売却による収入	205	-
貸付金の回収による収入	4,978	484
その他	△2,762	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,648	△43,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	△71,377	△74,542
配当金の支払額	△107,447	△107,316
自己株式の取得による支出	△246	-
その他	△14,870	△5,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,943	△117,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,842	8,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,166	343,536
現金及び現金同等物の期首残高	4,649,292	4,688,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,784,458	5,031,622

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、製品等の加工先との間で行っている原材料等の有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結会計期間末において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ20,510千円増加しております。また、顧客に支払う販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、販売に応じて生ずる手数料であり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものではないことから、売上高から減額する会計処理に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。